

一 ギークが変える技術フロンティア

ギーク (geek) とは、英語で「変人」や「オタク」といった意味である。ニュアンスとしては日本語のオタクよりも悪い印象を与える。しかし、ジョン・カツツ (Jon Katz) が『ギークス』の中で描写したように、コンピュータ・ギークたちはわれわれの社会になくてはならない存在になっており、徐々にポジティブな意味合いを持つようになってきている。⁽¹⁾ 官庁でも企業でも学校でも、今日ではコンピュータとネットワークなしでは業務に差し支える。そうしたインフラストラクチャとしての I T (information technology : 情報技術) を支えているのがギークたちである。

ギークたちの技術力は、最もハイテクであるはずの安全保障にも迫ってきている。I T と安全保障というとすぐにサイバートロやサイバーウオーが思い浮かぶが、ギークたちが作り出す技術は、すでに安全保障の様相を変えてるまでになってきている。

その象徴的な例が、二〇〇五年に公開されたグーグル社の新サービス「グーグル・アース (Google Earth)」で

ある。無料で配布されているソフトウェアをダウンロードすると、世界中の都市の衛星・航空写真を見ることが出来る。場所によっては相当に高解像度のものもあるし、三次元の画像が出てくるところもある。車種までは分からないが、車が止まっているかどうかはつきりと確認できるし、北京の紫禁城の写真を見ると、人影が点々と写っている。このサービスに対してインド、韓国、オランダといった政府が懸念を表明している。⁽²⁾

今までこうした技術は軍事技術として、ごく一部の人にしかアクセスができなかった。インターネット・コミュニティ (intelligence community) と呼ばれる政府の情報機関がこうした技術と情報を独占していた。しかし、コンピュータの普及は、より多くの人にアクセスの機会を提供するようになってきている。グーグル・アースに似たソフトウェアとデータベースは、ワシントンDCにある国際スパイ博物館でも自由に使うことができた。しかし、それがオンラインで、無料で使えるようになったところが大きな変化である。

実は、グーグル・アースで出てくる写真はリアルタイムのものではない。グーグルの説明では、写真は古いもので三年前に撮影されたものも含まれており、さまざまな情報源から得られた写真をモザイク状に貼り合わせているという。したがって、いつの時点で撮影されたのかを利用者が特定するのは難しい。しかし、こうした技術が無料で配布されるようになってきていることは、米軍はもっと解像度の高い写真にほぼリアルタイムでアクセスできているということだろう。たとえば北朝鮮に関する報道では、米国の偵察衛星が寧辺の原子炉建設現場の周辺で、作業員が道に砂利を敷き詰める様子をとらえた、と伝えられている。⁽³⁾

オンラインの百科事典として知られるウィキペディアもインターネットリジェンス・コミュニティに活用されるようになってきている。ウィキペディアは専門家が書く百科事典ではなく、誰でも書き込める百科事典である。もちろん、そこには間違いも見られるが、おおむね正確であり、普通の百科事典では取り上げられない項目についても書き

込まれる傾向があり、広く情報源として活用されるようになってきている。インターネットリジェンス機関の文書にもウィキペディアを情報源とする記述が見られるようになってきているという。⁽⁴⁾ インタージェンス内部からも、ウィキ (wiki) やブログといった新しい情報共有ツールを使うべきだという声が出てきている。⁽⁵⁾ 使い方を工夫すればこうした自己組織的な集合知は適切に機能する。⁽⁶⁾

テロリストたちの情報を蓄積するデータベースもハイテクである。米政府が使っているデータベースはTIDE (Terrorist Identities Datamart Environment) と呼ばれ、テロリストに関する数十万件のファイルが収められている。⁽⁷⁾ 各機関はこのデータベースに入っているテロリスト容疑者の名前と突き合わせ、飛行機への搭乗を拒否したり、検挙したりするのに使う。同姓同名の問題などがあってこのデータベースには批判も多いが、しかし、コンピュータ技術の活用なくしては膨大なリストから目的の情報を探し出すのは不可能に近い。

注目すべきは、そうした技術を開発しているのが誰かという点である。グーグルという民間会社がグーグル・アースのような技術を開発したということは、そうした技術が軍から民間に流れているか、あるいは民間が軍に迫るような技術を開発し始めていることを示している。

おそらくそうした民間企業はソフトウェアの開発やサービスを提供する上で、安全保障上の配慮がある程度はしているだろう。ホワイトハウスの高解像度画像は手に入らない。しかし、実際のところ、ギークたちの技術力はどこまで軍の最先端に迫ってきているのだろうか。米軍が民間の技術をどん欲に吸収していることを考えると、多くのギークがすでに米軍にリクルートされているとも推測できる。豊富な資金を与えられたギークたちはさらに高度な技術開発へと進んでいくはずである。

米国のさまざまな分野の技術開発が、潤沢な軍の資金でまかなわれていることはよく知られている。二〇〇五

年度の国防総省のIT予算は約三二億ドルなのに対し、日本の防衛庁（当時）のIT予算は約一四〇九億円（約二・五億ドル）と桁違いである（ただし、日米では予算システムが異なり、自衛隊と米軍では社会における位置づけもまったく異なる）。

米軍が大きな予算を使っているといっても、現実には、米国のインテリジェンス・コミュニティ内部の技術が相当に古くなってきているという指摘もある。インテリジェンス・コミュニティ内部の情報共有システムとして使われているインテリンク（Intelink）は、一九九五年には最新技術だったが、現在ではいかにも見劣りするといわれている。二〇〇一年の対米同時多発テロ（九・一一）においては、さまざまな情報があつたにもかかわらず、情報が点のままになっていて、点をつなげる（connect the dots）ことができなかったと批判された。インテリジェンス・コミュニティ内部にいた人の証言では、民間の技術のほうが先端的であり、点をつなげることが可能になっていているという。インテリジェンスの分析官たちは毎年五万本ものレポートを書くが、その多くがインテリンクに載せられる。しかし、データが増えすぎて効率的に探せなくなっている。

もっとも、ギークたちは政府や軍、大企業のようなピラミッド型の組織で働くことを嫌っていることも事実である。そうした組織で働く人たちのことをギークたちは、「ガリ勉野郎」を表す単語の「ワंक（wank）」、あるいはスーツを着ているという意味で「スーツ（suits）」と呼ぶ⁽⁹⁾。

ギークとワंकの間の、一種の文化的対立は深刻である。かつてギークたちは「われわれは王様も大統領も投票も拒否する。われわれが信じるのはラフ・コンセンサスと動くコードだ」とまで言い放った。ワंकたちは、ギークたちの技術力を使わないわけにはいかない。しかし、それは一筋縄ではいかないだろう。安全保障を含めてわれわれの社会システムが技術に依存すればするほど、この文化的対立は深刻になるだろう。

ところで、二〇〇〇年のeJapan戦略を契機として日本のブロードバンド普及は大きく進展し、情報社会の到来が本格的なものになってきた。日本は世界でも有数のインターネット利用国になるうとしている。そこでいわゆる「情報」は、経済発展と社会発展に主眼を置いた明るさを感じさせるイメージを持っている。情報通信技術が切り開く、明るい社会が待っているように思われる。しかし、情報という言葉の本来の意味からすれば、その暗い側面を見過ごすわけにはいかない。東アジアにまだ安全保障上の脅威が存在し、かつ世界情勢が変動している時代において、インテリジェンスという意味での情報の役割を見直しておくことがどうしても必要である。

日本外交はこれまで、意識的といっていないほど、インテリジェンス（情報）の問題を避けてきた。中曽根康弘元首相は二〇〇六年八月に新聞のインタビューでこう述べている。「日本は情報戦略体制が欠落している。情報はみんな米国からもらっているようなもの。だから日本外交が米国への順応外交だといわれる。特に小泉首相はそれが顕著だ。内閣に情報戦略局のような独立した局機構を確立し、ベテランのスタッフが永続的に仕事ができるようにすべきだ⁽¹⁰⁾。しかし、北朝鮮や中国をめぐる不安定な東アジア情勢が、徐々に日本の情報意識を目覚めさせている。近年の大きな変化は、二〇〇三年に情報収集衛星を打ち上げたことだろう⁽¹¹⁾。

二〇〇五年九月、元内閣情報調査室長の大森義夫が町村信孝外相に報告書を提出した。報告書を書いたのは大森を座長とする「対外情報機能強化に関する懇談会」である。メンバーは、座長の大森の他に、江畑謙介（拓殖大学海外事情研究所客員教授）、茂田宏（東京大学客員教授）、野中光男（三菱商事株式会社顧問）、森本敏（拓殖大学海外事情研究所所長）である。報告書は東アジア情勢が急速に変化しつつあるにもかかわらず、日本の対外情報（インテリジェンス）機能に関する体制が不十分だと指摘し、外務省の情報機能の強化を提言した⁽¹²⁾。報告書の最後の部分を引用しよう。

英米等の歴史を見ても、情報機関は絶えざる改変・改良努力の繰り返しであり、今日においても、イラクの大量破壊兵器問題に見られたように、その活動のあり方につき問題が指摘され、改善の模索が続けられている。あらゆる組織と同様、情報機関にも完全というものはあり得ない。わが国において、情報機能の強化という問題に意識的に取り組み、組織整備を行ってきたのは、まだ近年の進展であり、進むべき道のは長い、対外情報機能の強化は国家的かつ喫緊の重要課題であり、わが国の安全に直結する問題として、本格的な取り組みが必要である。

本書の問題意識もほぼこれと同じである。違いは、デジタル技術やインターネットがインテリジェンス・コミュニティに大きな問題をもたらしているということ、本書は強く意識している点である。インテリジェンス・コミュニティは情報通信技術の恩恵を強く受ける一方で、そうした技術が社会に拡散していくことに対応できていない。これが現在のインテリジェンス・コミュニティをめぐる最大の問題のひとつではないだろうか。

九・一一後のテロとの戦いに関する米国の報道を追いかけると、通信傍受への依存が高まってきたことが分かる。大物テロリストが捕まるきっかけは、テロリストたちのおしゃべり (chatter) を米国や関係国のインテリジェンス機関が傍受したからだと書いてあることが多い。情報通信技術とインテリジェンス機関との間の接点¹³が今後強くなっていくだろう。

本書は、第一に、「インテリジェンスとは何なのか、そしてインテリジェンス・コミュニティとは何なのか」を明らかにする。この問題は日本の国際政治学や外交論の中でエピソード的に語られることはあっても、真正面から論じられたことはほとんどなかった。例外といってもいいのは真珠湾攻撃をめぐるフランクリン・D・ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 政権の対応である。しかし、それとてインテリジェンス・コミュニティの役割を本質的に論じたものは少ない。近年ようやくインテリジェンスの問題を真剣に議論しようという著作が見られるようになってきたが、まだ内幕ものや暴露ものが多いのが現状である。本書は欧米での先行研究を取り入れながら、この問題を論じるための基礎の一部となることを目指している。

本書の第二の目的は、「なぜインテリジェンス・コミュニティは失敗するのか」を分析することである。インテリジェンス・コミュニティの目標は外交・安全保障における「サプライズ」を防止することといていいだろう。突然他国から攻撃されたり、テロを起こされたりしない、他国の情勢変化によって混乱させられない、そしてそうした変化に適切かつ迅速に対応できるようにすることが何よりも重要である。仮にこうした目標が達成されたときでも、インテリジェンス・コミュニティの成功は公にされない。悪いことが何もしないのがインテリジェンス・コミュニティにとつての成功だからだ。しかし、悪いことが起きてしまったとき、つまり、インテリジェンス・コミュニティが失敗してしまったとき、それは被害と悲劇をもたらすことになる。インテリジェンス・コミュニティの失敗は、報道されることのない数多くの成功の中でも目立ってしまう。実際、九・一一以降、二〇〇五年一〇月までの間、少なくとも一〇件のテロを未然に防いだとジョージ・ブッシュ (George W. Bush) 政権は述べている。¹³ ロンドンで二〇〇五年七月七日に起きたテロの容疑者たちも当局によって監視されていた。ある程度のところまでは成功していたことになる。¹⁴ しかし、その失敗は大きな意味を持つ。なぜインテリジェンス・コミュニティが失敗するのかを考察することは重要な政策課題である。

第三の目的は、「インテリジェンス・コミュニティはデジタル情報の時代はどう変化するか」を考察することである。一九六〇年代前半から知識社会、情報社会の到来が指摘され続けてきた。そして、一九九二年の米国大統領選挙によって「情報スーパーハイウェイ構想」がクリントン・ゴアの公約となり、ビル・クリントン (William J. Clinton) 政権が成立すると国家情報基盤 (NI: National Information Infrastructure) 構想も発表され

た。やがて、NIIは実質的にインターネットであるということになり、研究者たちが使っていたインターネットが広く一般に使われるようになった。しかし、これはインテリジェンス・コミュニティにとっては悪夢の始まりであった。電話の時代と違って通信傍受は難しくなり、インターネットの情報の洪水の中に重要な情報は紛れ込んでいってしまう。そして、ソ連のような大規模で組織化された敵ではなく、「ネットワーク型」の神出鬼没な相手の情勢を探らねばならなくなった。技術がインテリジェンス・コミュニティの能力を向上させる一方で、敵の能力も向上させることになった。インテリジェンス・コミュニティは情報時代に転換を余儀なくされている。

近年、インテリジェンスに関連する話題には事欠かない。日本の報道では、インテリジェンスという言葉が使われず、単に「情報」とされているので区別がつきにくい。インテリジェンスに関連する事件は数多く起きている。二〇〇一年の九・一一は言うまでもなく、イラク戦争ではインテリジェンスを過大評価したために、開戦の大義とされた大量破壊兵器がイラクにはないと誤解してしまった。また、イラク開戦に絡んで、二〇〇四年、ブッシュ政権幹部が中央情報局 (CIA: Central Intelligence Agency) 工作員の身分をマスコミにリークし、ニューヨーク・タイムズ紙の記者が収監され、リークした幹部が辞職するという事件も起きた。

また、二〇〇四年末になると、ブッシュ政権が欧州域内においてCIAに秘密基地を作らせ、欧州各国の政府に通知しないまま不法な取り調べ・監禁を行っていた疑いも浮上し、イラク戦争で傷ついた米欧関係が再び揺らぐことになった。

日本においても、北朝鮮問題はインテリジェンスと深く結びついている。インテリジェンス・コミュニティは従来、情報の収集と分析が任務だが、それと付随して秘密工作活動が行われることがあり、いくつかの国ではそれがことになった。

うした陰の活動が時に肥大化している。北朝鮮による外国人拉致もそうである。逆に日本のインテリジェンス・コミュニティが十分に機能していれば、そうした拉致を未然に防ぎ、拉致後の捜査を有効に進めることができたかもしれない。

二〇〇五年一二月末には、中国上海にある日本の総領事館に勤務していた領事の自殺問題が浮上した。¹⁵⁾これは、上海の領事館で暗号通信を担当していた領事が、中国の情報機関員に機密漏洩を強制された結果、二〇〇四年五月に自殺していたというものである。当初、外務省は中国政府に抗議するも、首相官邸には知らされず、外交当局の中で秘密裏に処理されていた。報道後、中国政府は事件とは無関係であると抗議している。この問題も、われわれが普段は知らないところで、インテリジェンスに関わる事件が起きていることを示唆している。

こうしたさまざまな事件は、これまで外交における些末なエピソードとして片付けられることが多かった。しかし、インテリジェンスとは本来、総理大臣や大統領が意思決定を行う際の判断材料であり、インテリジェンス・コミュニティとはそうした意思決定者の意向を受けて「インフォメーション」としての情報を収集、分析、精製し、「インテリジェンス」としての情報を作り上げ、意思決定者に提供するために存在している。インテリジェンス・コミュニティが適切に機能しているかどうかは、外交・安全保障の本質的な問題である。

本書は、こうした問題意識から、インテリジェンス・コミュニティを捉えなおし、上記の三つの目的を果たそうとするものである。その際、注目するのは、新しい情報通信技術の発展とそれを使うギークたちの台頭、そして、ギークたちとワクタたちとの間の緊張関係である。言うなれば、二つの情報をめぐるコミュニティ、インテリジェンス・コミュニティとインターネット・コミュニティ、の相克を見ることで、現代の国際政治の側面を明らかにしたい。このテーマを見ていくことで、なぜ国際政治において情報が重要なのか、なぜ現代のインテリ

ジェンズ・コミュニティは機能しなくなってきたのかという問題に答えることができればだろう。

- (1) ショーン・カッツ (松田和也訳) 『GEEKのギークス・ビル・ゲイツの子供たち』飛鳥新社、二〇〇一年。
- (2) Dinesh C. Sharma 『Google Earthは国防上の脅威』—インド大統領が警告』<<http://japan.cnet.com/news/media/story/0,2000056023,20089041,00.html>> (二〇〇六年八月二二日アクセス)。
- (3) 「北朝鮮、原子炉を再稼働、6者協議開幕前、米衛星が確認」asahi.com <<http://www.asahi.com/international/update/0821/003.html>> (二〇〇五年八月二二日)。
- (4) Steven Aftergood, “The Wikipedia Factor in U.S. Intelligence,” Secrecy News, available at <<http://www.fas.org/blog/secrecy/>> (publish: March 21, 2007).
- (5) Andrus, D. Calvin, “The Wiki and the Blog: Toward a Complex Adaptive Intelligence Community,” *Studies in Intelligence*, vol. 49, no. 3, September 2005.
- (6) James Surowiecki, *The Wisdom of Crowds: Why the Many are Smarter than the Few and How Collective Wisdom Shapes Business, Economics, Societies, and Nations*, New York: Doubleday, 2004. (シホートス・スロヴァンキー「小高尚子訳」『みんなの意見』は案外正しい』角川書店、二〇〇六年。) Howard Rheingold, *Smart Mobs: The Next Social Revolution*, Cambridge, MA: Perseus Publishing, 2002. (ノワード・ラインゴールド「公文俊平、会津泉監訳」『スマート mobs—「群がる」モバイル族の挑戦—』NETT出版、二〇〇三年。)
- (7) Karen DeYoung, “Terror Database Has Quadrupled in Four Years: U.S. Watch Lists are Drawn from Massive Clearinghouse,” *Washington Post*, March 25, 2007.
- (8) Clive Thompson, “Open-Source Spying,” *New York Times*, December 3, 2006.

- (9) カッツ、前掲書。
- (10) 「小さく賢い政府を (5) 元首相中曽根康弘氏、外交はキャンブルならず (日本を磨く)」『日本経済新聞』二〇〇六年八月一三日、朝刊、一頁。
- (11) 春原剛『誕生 国産スパイ衛星—独自情報網と日米同盟—』日本経済新聞社、二〇〇五年。
- (12) 報告書は、二〇〇七年四月現在、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/17/rts_0913a.html>にて閲覧可能。
- (13) Peter Baker and Susan B. Glasser, “Bush Says 10 Plots by Al Qaeda Were Foiled: Search Aims to Rally U.S. Support for War,” *Washington Post*, October 7, 2005.
- (14) Jane Perlez and Elaine Sciolino, “5 Britons Guilty; Tied to 2005 London Bombers,” *New York Times*, May 1, 2007.
- (15) この問題をスクープしたのは『週刊文春』二〇〇六年一月五日・二二日新年特大号 (発売は二〇〇五年一二月末) の記事である。自殺した領事は、中国の情報機関から日本の外交通信で使われる暗号システムについての情報を提供するように求められていたとされている。